

議案第106号

大阪市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部  
を改正する条例案

大阪市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例（平成26年大阪市条例第20号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）をこれに対応する改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものを加える。

改正後	改正前
<p>(基準該当居宅介護支援に関する基準)</p> <p>第3条 法第47条第1項第1号の条例で定める基準は、次条、<u>第5条及び第10条</u>に定めるもののほか、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号。以下「指定居宅介護支援等基準」という。）第30条において準用する指定居宅介護支援等基準第1条の2から第16条まで、第17条第1項、第18条から第25条まで、第26条（第6項及び第7項を除く。）、<u>第27条から第28条まで及び第29条第1項並びに指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和3年厚生労働省令第9号。以下「令和3年改正省令」という。）附則第2条から第4条まで（これらの規定のうち指定居宅介護支援等基準に係る部分に限る。以下同じ。）</u>に定めるところによる。</p> <p>(基準該当居宅介護支援に係る管理者の責</p>	<p>(基準該当居宅介護支援に関する基準)</p> <p>第3条 法第47条第1項第1号の条例で定める基準は、次条<u>及び第5条</u>に定めるもののほか、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号。以下「指定居宅介護支援等基準」という。）第30条において準用する指定居宅介護支援等基準第1条の2から第16条まで、第17条第1項、第18条から第25条まで、第26条（第6項及び第7項を除く。）、<u>第27条、第28条及び第29条第1項</u>に定めるところによる。</p> <p>(基準該当居宅介護支援に係る管理者の責</p>

務)

第4条 基準該当居宅介護支援の事業を行う者（以下「基準該当居宅介護支援事業者」という。）が当該事業を行う事業所の管理者は、前条に定める基準のうち、指定居宅介護支援等基準第30条において準用する指定居宅介護支援等基準第4条から第16条まで、第17条第1項、第18条から第25条まで、第26条（第6項及び第7項を除く。）、第27条から第28条まで及び第29条第1項並びに令和3年改正省令附則第2条から第4条までに係る部分並びに次条の規定を当該事業所の介護支援専門員（指定居宅介護支援等基準第2条第1項に規定する介護支援専門員をいう。以下同じ。）その他の従業者に遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

（指定居宅介護支援の事業の人員及び運営に関する基準）

第7条 法第81条第1項の条例で定める員数及び同条第2項の指定居宅介護支援の事業の運営に関する基準は、次条から第10条までに定めるもののほか、指定居宅介護支援等基準（第17条第2項、第29条第2項、第30条及び第31条を除く。）及び令和3年改正省令附則第2条から第4条までに定めるところによる。

（指定居宅介護支援に係る管理者の責務）

第8条 指定居宅介護支援事業所（指定居宅介護支援等基準第2条第1項に規定する指定居宅介護支援事業所をいう。以下同じ。）

務)

第4条 基準該当居宅介護支援の事業を行う者（以下「基準該当居宅介護支援事業者」という。）が当該事業を行う事業所の管理者は、前条に定める基準のうち、指定居宅介護支援等基準第30条において準用する指定居宅介護支援等基準第4条から第16条まで、第17条第1項、第18条から第25条まで、第26条（第6項及び第7項を除く。）、第27条、第28条及び第29条第1項に係る部分並びに次条の規定を当該事業所の介護支援専門員（指定居宅介護支援等基準第2条第1項に規定する介護支援専門員をいう。以下同じ。）その他の従業者に遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

（指定居宅介護支援の事業の人員及び運営に関する基準）

第7条 法第81条第1項の条例で定める員数及び同条第2項の指定居宅介護支援の事業の運営に関する基準は、次条及び第9条に定めるもののほか、指定居宅介護支援等基準（第17条第2項、第29条第2項及び第30条を除く。）に定めるところによる。

（指定居宅介護支援に係る管理者の責務）

第8条 指定居宅介護支援事業所（指定居宅介護支援等基準第2条第1項に規定する指定居宅介護支援事業所をいう。以下同じ。）

の管理者は、前条に定める基準のうち、指定居宅介護支援等基準第4条から第16条まで、第17条第1項、第18条から第28条まで及び第29条第1項並びに令和3年改正省令附則第2条から第4条までに係る部分並びに次条の規定を当該指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員その他の従業者に遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

(電磁的記録等)

第10条 指定居宅介護支援事業者及び指定居

宅介護支援の提供に当たる者並びに基準該当居宅介護支援事業者及び基準該当居宅介護支援の提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定による基準において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（次の各号に掲げる基準において書面で行うことが規定されている又は想定されるもの及び次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（指定居宅介護支援等基準第31条第1項に規定する電磁的記録をいう。）により行うことができる。

(1) 第3条に定める基準のうち指定居宅介護支援等基準第30条において準用する指定居宅介護支援等基準第7条及び第13条

の管理者は、前条に定める基準のうち、指定居宅介護支援等基準第4条から第16条まで、第17条第1項、第18条から第28条まで及び第29条第1項に係る部分並びに次条の規定を当該指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員その他の従業者に遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

[新設]

第24号に係る部分

(2) 第7条に定める基準のうち指定居宅介護支援等基準第7条及び第13条第24号に係る部分

2 指定居宅介護支援事業者及び指定居宅介護支援の提供に当たる者並びに基準該当居宅介護支援事業者及び基準該当居宅介護支援の提供に当たる者は、交付等（指定居宅介護支援等基準第31条第2項に規定する交付等をいう。）のうち、この条例の規定による基準において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（同項に規定する電磁的方法をいう。）によることができる。

第11条・第12条 [略]

第10条・第11条 [同左]

備考 表中の[ ]の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附 則

この条例は、令和3年4月1日から施行する。

令和3年3月4日提出

大阪市長 松 井 一 郎

説 明

指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を改めるため、条例の一部を改正する必要があるため、この案を提出する次第である。